

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	検体希釈液
製品コード	NCSD-01
SDS整理番号	NCSD01_JP_1
会社名	倉敷紡績株式会社
住所	〒572-0823 大阪府寝屋川市下木田町14-30 クラボウ先進技術センター2F
担当部門	環境メカトロニクス事業部 バイオメディカル部
電話番号	072-820-3079
FAX番号	072-820-3095
緊急時連絡電話番号	バイオメディカル部 072-820-3079
推奨用途及び使用上の制限	イムノクロマト法検査キットの検体希釈液として使用 研究専用

2. 危険有害性の要約

GHS分類	GHS分類区分に該当せず
GHSラベル要素	
絵表示又はシンボル	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分	混合物
-------------	-----

成分名	含有量(%)	CAS番号	化審法番号
水	90-100	7732-18-5	—
塩化ナトリウム	1%未満	7647-14-5	(1)-236

注記:これらの値は、製品規格値ではありません。

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪いときは医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	皮膚を流水/シャワーで洗うこと。皮膚刺激が生じた場合は医師の手当てを受ける。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合:医師の診断/手当てを受けること。
飲み込んだ場合	不快感が続く場合は医師の診察を受けること。
応急措置をする者の保護	救助者は、状況に応じて適切な保護具を着用する。

5. 火災時の措置

消火剤	初期消火には炭酸ガス、粉末消火剤、泡消火器等を使用する。
使ってはならない消火剤	なし
特有の消火方法	消火作業は、可能な限り風上から行う。漏出した物質や消火用水等が河川等に排出されないように配慮する。関係者以外は速やかに安全な場所に退去させる。
消火を行う者の保護	消火作業では、適切な保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

環境に対する注意事項	漏出時の処理を行う際には、適切な保護具(第8項参照)を着用すること。
封じ込め及び浄化方法・機材	薬品が河川等に排出されないように注意する。 ウエス、雑巾でできるだけ回収し、こぼした所を完全に拭き取る。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	技術的対策 局所排気・全体換気 安全取扱い注意事項 衛生対策	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の措置を行い、適切な保護具を着用すること。 適切な換気がされている場合のみ使用する 「10. 安定性及び反応性」の項参照。 取扱う時に飲食または喫煙をしないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。
保管	安全な保管条件 容器包装材料	日光から遮断すること。容器を密栓しておくこと。 ガラス、ポリエチレン、ポリプロピレン

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策	換気を十分に行う。近くに水道および洗眼設備を設置する。	
保護具	呼吸器の保護具 手の保護具 眼の保護具 皮膚及び身体の保護具	適切な呼吸用保護具を着用する。 適切な手袋を着用する。 眼の保護具を使用する。飛散のリスクがある場合はフェースシールドを着用する。 適切な保護衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

当該化学品および成分の物理化学的性質

物理的状態	形状	液体
	色	無色透明
臭い		無臭
pH		7.2-7.4
融点・凝固点		情報なし
沸点、初留点及び沸騰範囲		情報なし
引火点		適用外(不燃性液体)
蒸発速度(酢酸ブチル=1)		情報なし
燃焼性(固体、ガス)		情報なし
蒸気圧		情報なし
蒸気密度(空気=1)		情報なし
比重(密度)		情報なし
溶解度(水)		易溶
n-オクタノール・水分分配係数		情報なし
自然発火温度		情報なし
分解温度		情報なし
粘度(粘性率)		水と同等

10. 安定性及び反応性

反応性および化学的安定性	通常の実験条件においては安定である。
危険有害反応可能性	データなし
避けるべき条件	凍結。直射日光を避ける。
混触危険物質	データなし
危険有害な分解生成物	一酸化炭素、炭酸ガス、窒素酸化物(NOx)

11. 有害性情報

急性毒性	経口	情報なし
皮膚腐食性及び皮膚刺激性		該当しない
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性		該当しない
発がん性		該当しない

12. 環境影響情報

混合物としての環境影響情報

生体蓄積性	情報なし
土壌中の移動度	情報なし
他の有害影響	情報なし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 汚染容器及び包装	廃棄の際は、関連法規制ならびに地方自治体の基準に従うこと。 関連法規制ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行うこと。
-------------------	---

14. 輸送上の注意

国際規則	
国連分類	該当しない
国連番号	該当しない
国内規制	
海上規制情報	
船舶安全法	該当しない
航空規制情報	
航空法	該当しない
陸上規制情報	
消防法	該当しない
毒物および劇物取締法	該当しない

15. 適用法令

化審法	該当しない
労働安全衛生法	該当しない
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)	該当しない
毒物および劇物取締法	該当しない
消防法	該当しない
船舶安全法	該当しない
航空法	該当しない
海洋汚染防止法	該当しない

16. その他の情報

参考文献、URL

- 1) Globally Harmonized System of classification and labeling of chemicals, (4th., 2011), UN
- 2) JIS Z 7252:2014およびJIS Z 7253:2012
- 3) NITE GHS分類データ
- 4) NITE CHRIP (http://www.safe.nite.go.jp/japan/sougou/view/SystemTop_jp.faces)

改訂履歴

2020年3月12日 作成

記載内容の問合せ先

倉敷紡績株式会社 環境メカトロニクス事業部 バイオメディカル部

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。